

要 約

エチオピア連邦民主共和国は、アフリカ大陸の北東部、北緯 3 度から 18 度、東経 33 度から 48 度に位置し、西側をスーダン、北側をエリトリア、北東側をジブチ、東～南東側をソマリア、南側をケニアに接した内陸国で、国土面積は 113.34 万 km² (日本国土の約 3.2 倍) である。国土の大部分が高地で、首都のアジスアベバの標高は 2,400m である。気候は、平均気温 13 度と全般的に穏やかであるが、南東部のオガデン低地と東部の砂漠地帯は例外で、年間を通して暑く、厳しい干ばつに襲われることもある。国土の大部分を占める高原地帯では、7、8 月の雨季にはまとまった雨が降り、11、12 月の冬季は乾燥し、山岳部では雪も降る。

エチオピア国の人口は 6,534 万人 (2001 年 7 月、人口密度 : 58 人/km²)、アフリカ第 2 位の人口を擁する大国であり、開発の潜在性が高いものの、1 人当たりの GNP は 100US\$ と世界で最も低い水準にと留まっている。エチオピア国内で使用されている言語は 225 にのぼり、民族構成は主として言語で区分されている。公用語はアムハラ語であるが、アムハラ族は全人口の 30.1% を占めるに留まり、最大の言語集団は南西部のオロモ族 (32.1%) である。

エチオピア国では 92 年 9 月に世界銀行・国際通貨基金との間で合意された構造調整計画に基づき経済の自由化を推進し、95 年 1 月には「開発、平和および民主主義のための計画 (国家開発 5 ヶ年計画)」と題する経済開放政策を策定し、農業生産性の向上、教育、公衆衛生の改善等を最重点目標に据えている。

以来経済の自由化を推進する一方、国家の開発に必要な人材の育成、教育に力をそそいできており教育システムを改善するために「教育セクター開発プログラム : ESDP (Education Sector Development Program)」が策定された。

ESDP の策定は、1997 年から始まり、1999 年 6 月に 5 年間 (1997 / 1998 ~ 2001 / 2002 年) の活動計画 (Action Plan) が完成した。

ESDP では特に初等教育の改善に重点を置き、主な課題として次の 6 点を挙げている。

低い就学率の改善 (2000 年までに初等教育の就学率を 50% に向上させる)

遠隔地および女子に対する教育サービスの徹底 (女子就学者の比率を 45% に向上させる)

質の高い教育の提供 (各個人に教科書を配布、教育施設の整備、教師訓練の整備)

非効率な教育の改善 (カリキュラムの見直しによる学校の適正化、中途退学者や留年者の減少)

教育のための十分な資金の確保

教育計画・管理能力の強化

エチオピア国の教育の現状は、初等教育の就学率が 2000 年に 51%と ESDP の目標に達したものの、中等教育就学率の 10.3%とともに未だ低調である。また、際立って特徴的なのが都市・地方間格差であり、都市部のアジスアベバやハラール州がほぼ 100%なのに対し、開発の遅れているアフール州、ソマリ州は約 10%と大きくかけ離れている。

このような状況を改善するために、教育行政の地方分権化が図られ、初等・中等教育の実施に係る権限が大幅に各州に移管された。各州教育局（REB）は新カリキュラムに沿った新たな教科書、教員向け指導書、シラバスなどの開発に取り組んでいる。同時に、初等・中等教育システムを初等（1～6年）・前期中等（7～8年）・後期中等（9～12年）から、初等（First Cycle:1～4年、Second Cycle:5～8年）・前期中等（9～10年）・後期中等（11～12年）に変更し、初等教育の8年間において地方言語による教育を行うこととした。

エチオピア国の教育現場では、教科書や教材の不足を補うためラジオやテレビを用いた教育が普及している。以前は全国統一プログラムが制作・放送されていたが、初等教育の地方言語化とカリキュラムの地方分権による各州独自のカリキュラムに従い、各州は各州独自の文化、慣習を取り入れ地方の言語を使用したラジオ・テレビ教育番組を制作し放送することで、教育の効果を上げようとしている。

また、ラジオ教育番組は、教員養成のための通信教育や成人識字教育にも広く利用され、初等・中等教員の正式な資格が取得できるようになった。

しかしながら教育番組制作・放送体制が整っているスタジオは教育メディア庁（EMA）と地方6カ所の州教育局に限られており、現施設では、全国カバーすることは不可能である。

現在、スタジオを持たない州教育局はEMAに出張し、スタジオを借用して番組を制作している。

しかし、EMAのスタジオはEMAの番組制作活動でほとんど毎日使用されており、スタジオを持たない州がEMAのスタジオを借用し、番組を制作することはほとんど不可能な状況である。

このような状況の下、エチオピア国政府は地方各州において地方言語による放送教育番組の制作・放送体制を強化し、教育のアクセス・質・公正・効率を改善するために、ラジオ・テレビ教育番組制作機材の整備に係る無償資金協力を日本政府に要請してきたものである。

日本政府はこの要請を受けて平成12年5月に予備調査団を派遣し、計画の背景、妥当性

を明らかにした。しかしエチオピア・エリトリア紛争が勃発したためその和平プロセスを見極め、より適切な時期に基本設計調査団を派遣することとし、一時基本設計調査の派遣を見送った。エチオピア・エリトリア紛争の和平が成立したことを受け、平成 13 年 7 月 16 日から 8 月 24 日まで 40 日間にわたり、エチオピア国遠隔地教育機材整備計画基本設計調査団を派遣し、本計画の妥当性の検証と規模（必要かつ最適な内容）につき基本設計を行うための調査を行った。

エチオピア国からの要請サイトは、全国のラジオスタジオ 8 ヶ所およびテレビスタジオ 2 ヶ所の整備であった。

2000 年 5 月に実施された予備調査時に本プロジェクトの実施条件は、

- 調達機材を据付けるためとのスタジオ建物の準備
- 制作した番組を放送する手段の確保

をエチオピア国側の負担事項として実施することが日本国側、エチオピア国側双方で確認合意されている。

各サイトにおける調査の結果、2001 年 10 月末時点でこれらの条件を満たしているプロジェクト実施可能なサイトは次の 3 サイトである。

ラジオスタジオ

- EMA ラジオスタジオ
- ガンベララジオスタジオ

テレビスタジオ

- EMA テレビスタジオ

残るセメラ、アレマヤ、ミザンテフェリ、ハラール、アジスアベバ、ディレダワ、ティグレイの 7 サイトは、エチオピア国側負担事項が実施されていない場合、これらサイトでのプロジェクト実施は困難となる。

調査団は帰国後、基本設計概要書を取りまとめ、再び平成 13 年 10 月 28 日から 11 月 8 日まで 12 日間にわたって行われた基本設計概要説明調査において、エチオピア国側の関係者に基本設計の内容についての説明、協議を実施した。

上記 3 ヶ所のサイトを日本の無償資金協力で実施する場合には、実施設計：3.5 ヶ月、施工調達：7.5 ヶ月、合計 11.0 ヶ月の工程となる。

総事業費は、2.57 億円（日本側負担分：2.36 億円、エチオピア国側負担分：0.21 億円）が見込まれる。

本プロジェクトの実施機関は、教育省が総括責任者となり、プロジェクトの実施は教育メディア庁と州教育局が担当する。

プロジェクト実施のための予算および体制は十分に確保されており、本計画の実施後の運営および維持管理上の問題はないと判断される。

本プロジェクト実施による効果は次のとおりである。

(1) 直接効果

放送教育番組制作に必要な環境が中央（EMA）および地方（州教育局）レベルで整備され、

- 小学生（1,241,265 人）、中学生（687,633 人）、教員（34,931 人）が良質なラジオ / テレビ教育番組を教材として学習可能となる。
- 各州で番組制作が可能となり出演者の確保が容易となるとともに番組制作費用が低減する。
- 各州において制作される教育番組の本数が増加する。
- 教育番組に使用される地方言語数が増加する。
- 教育番組の科目数が増加する。

教育番組制作増加本数

	プロジェクト 実施前	プロジェクト 実施後	増加数
EMA ラジオスタジオ	460 本	990 本	530 本
EMA テレビスタジオ	80 本	120 本	40 本
アジスアベバラジオスタジオ	168 本（最大）	450 本	282 本
オロミア州 アレマヤラジオスタジオ	制作実績なし	336 本	336 本
SNNP 州 ミザンテフェリラジオスタジオ	制作実績なし	336 本	336 本
ガンベラ州 ガンベララジオスタジオ	168 本	336 本	168 本
ハラール州 ハラールラジオスタジオ	168 本（最大）	246 本	78 本
アフール州 セメララジオ	84 本	240 本	156 本
ディレダワ州 ディレダワラジオスタジオ	168 本	336 本	168 本
ティグレイ州 メケレテレビスタジオ	制作実績なし	20 本	20 本

(2) 間接効果

地方において教育へのアクセスが容易となり都市・地方間の教育格差が改善される。
教育の質が改善される。

初等・中等教育の就学率が向上する。

女子に対する教育が徹底される。

なお、次の点が改善されれば本プロジェクトはより円滑かつ効果的に実施し得ると考えられる。

- 制作番組を放送するための送信所の拡充整備
- 初等・中等学校へのラジオ受信機・テレビ受像機の配布